



戦略的イノベーション創造プログラム (SIP)
Cross-ministerial Strategic Innovation Promotion Program

参考資料 2

SIP第2期課題評価WG意見交換会等を 踏まえた制度設計に向けた論点整理

令和4年12月2日

内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局



SIP第2期課題評価WG意見交換会等を踏まえた制度設計に向けた論点整理 -昨年度と今年度の取組について-

令和2年度

SIP第2期中間制度評価

制度評価WG



令和3年度

制度・運用面での論点
に係るヒアリング

SIP第2期のPD、内閣府課題担当、
関係省庁、研究推進法人等



令和4年度

「制度設計の方向性」に係る
ヒアリングでの**深掘り**

SIP第2期のPD、SPD、戦略C、
研究責任者、研究推進法人等



SIP第2期課題評価WG
意見交換会（非公開）

プログラム統括
課題評価WG

SIP第2期
12課題関係者

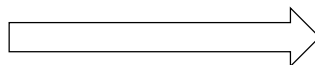
+



「次期SIPの制度設計の方向性について」（令和3年11月
25日ガバナリングボード決定。以下「制度設計の方向性」。）
（資料2参照）



9つの検討項目として、
制度として検討すべき項目をとりまとめた



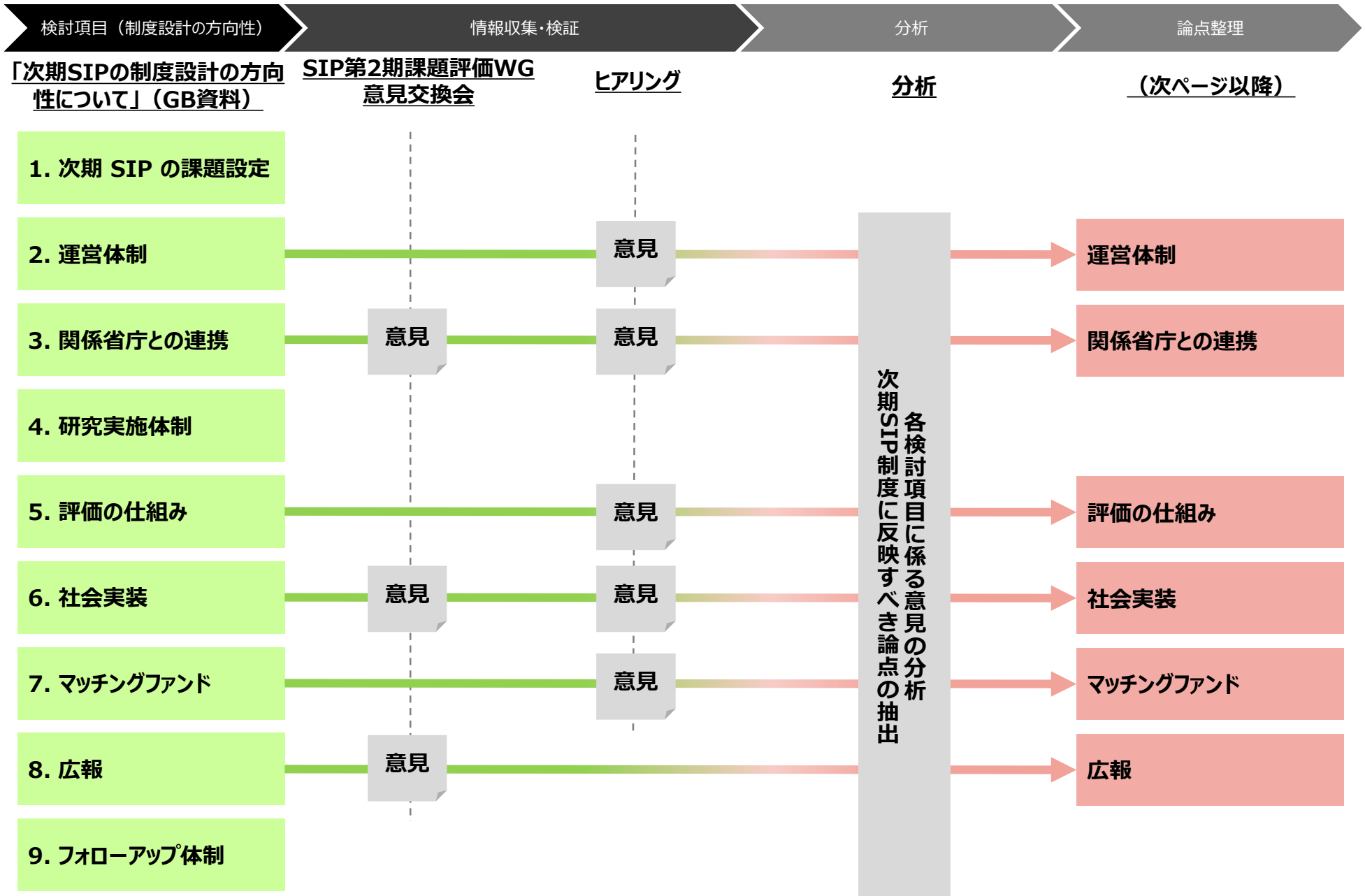
「SIP第2期課題評価WG意見交換会等を
踏まえた制度設計に向けた論点」（本資料）



9つの検討項目について
具体的な論点を整理を実施

次期SIPの制度設計に反映（資料4）

SIP第2期課題評価WG意見交換会等を踏まえた制度設計に向けた論点整理 - 論点整理に向けたプロセス-



SIP第2期課題評価WG意見交換会等を踏まえた制度設計に向けた論点整理と制度設計への反映（案）（1）

検討項目	論点整理	制度設計への反映（案）
運営体制	ベストな体制構築のための利益相反マネジメント体制の整備	PD等の所属する組織が参加可能となる仕組みの構築に向けて、「利益相反マネジメントポリシー」ならびに「利益相反マネジメント規則」を整備。第三者委員会等の利益相反マネジメント体制を構築する。（資料4-6,4-7,4-8）
	PDを支える体制の確保	戦略Cの役割をサブPDに整理・統合、各サブPDはPDを補完する役割を付与する。サブPDは研究推進法人のPMと兼務可能とし、人材活用に柔軟性を持たせる。PD補佐を制度上に位置付けて、PDの業務を補佐するものとし、PDの決定のもと、推進委員会での議決権を持たないものとする。（資料4-4）
	多様なマネジメント体制の推進	マネジメントガイドラインにおいて、適切な役割分担と連携のもとで、それぞれが有する知見・ノウハウや機能を生かし、効果的・効率的にプログラムを推進できるよう、考え方や好事例を紹介。（資料4-5） ガバニングボードの下に、PD会議を設置し、PD間でベストプラクティス共有や、データ連携など課題間の連携を図る。（資料4-9）
	業務負荷の軽減	研究推進法人は調査・分析等の業務の一部を外部機関（調査分析機関）に委託することができる。（資料4-1） Teamsなどの活用により、課題内・課題間コミュニケーションの円滑化を図る。（資料4-9）
	研究推進法人の機能の活用	公募・契約、資金管理、ピアレビューにとどまらず、事業支援を行う機関として位置付ける。事業支援に当たっては、国研等が有する知見、研究インフラ、ネットワークを活用する。ガバニングボードの審議、パブリックコメントを経て、研究開発計画に自らの研究開発テーマが位置づけられた場合には、研究開発を自ら実施可能とする（資料4-4）

SIP第2期課題評価WG意見交換会等を踏まえた制度設計に向けた論点整理と制度設計への反映（案）（2）

検討項目	論点整理	制度設計への反映（案）
関係省庁との連携	関係省庁の役割の明確化、関係省庁の取組の促進	<p>社会実装に向けた戦略において、社会実装に向けて、SIPの研究開発テーマとともに、関係省庁や産業界における取組などを含むロードマップを位置づけることとした。（資料4-2）</p> <p>社会実装に向けて関係省庁における制度・ルール整備や事業化に向けた政策的な支援等が必要となる可能性があるが、そのような場合にPRISM等を活用して関係省庁の協力の下で継続的に取り組むことを検討。（資料2）</p>
社会実装	指標の活用も含む社会実装に向けた戦略の策定	社会実装に向けた戦略の策定に係る、 5つの視点ならびに社会実装に向けた指標（XRL）を導入。 府省庁・産業界の取組を俯瞰し、SIPで実施すべき取組を明確化する。（資料4-3）
	エグジット戦略の策定、アジャイルな見直し	<p>社会実装に向けた戦略では、SIPのエグジット戦略を位置づけて、社会実装に向けて、SIPでどこまでを実施し、SIP後に民間で社会実装を進めるのか、関連施策や関係機関の取組に引継ぐかなどを明確化する。</p> <p>また、ステージゲート等による機動的・総合的な見直し方針を設定し、サブ課題や研究開発テーマについて、どのような評価基準で見直すのか、見直した結果どのような場合に継続するのか／エグジットするのか／廃止するのかなどを記載することとした。（資料4-2）</p>
評価の仕組み	ピアレビューの仕組みを生かした課題評価の体制	<p>課題評価WGとピアレビューを整理統合。従来のピアレビューの仕組みを活かし、専門的な技術評価を行いつつ、プログラム統括チームが加わることで、横断的な視点も含む評価が行える体制に改める。（資料4-9）</p> <p>中間評価を3年目末までに実施し、ステージゲートとしてピアレビューの中でユーザーの視点からの評価を実施、ユーザーが特定できないものは廃止、加速すべきものは予算の重点配分などを実施する。（資料4-9）</p>
	アジャイルかつ安定的な課題運営のための予算配分	課題を安定的に推進するための 基礎予算 と課題推進を加速させるための 評価加算 を定義。事前評価・年度末評価・中間評価の結果との対応関係について明確化した。（資料4-9）
マッチングファンド	マッチングファンド方式の考え方の明確化	次期SIPにおけるマッチングファンドの考え方を整理。次期SIPでは、民間企業におけるマッチングファンドは、 社会実装に向けた産業界と協調・連携する体制を構築する仕組み としてとらえる。 ステージゲートまでの間で、マッチングファンドの条件やインセンティブを課題ごとに検討し民間と合意形成を図ることとする。 （資料4-10）
広報	SIP成果の積極的な広報	利用者のニーズ調査の上、広報手法・媒体、発信内容・方法（動画、インタビュー記事等）、それらの情報の 継続的な発信に向けた情報プラットフォームの構築等を検討中 （資料2）

(参考) SIP第2期課題評価WG意見交換会等を踏まえた制度設計に向けた論点整理に関連する主な意見 (1)

検討項目	論点整理	関連する主な意見
運営体制	ベストな体制構築のための利益相反マネジメント体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> ■ PD等の所属する組織がどうかに関わらず、ベストな体制の構築に向けて、利益相反マネジメント体制を整備することが必要。 ■ どのようなケースでは利益相反の恐れがあるか、どのような手順を踏めば利益相反が排除されるか明確になっていると、説明責任をクリアしやすい。
	PDを支える体制の確保	<ul style="list-style-type: none"> ■ サブPDの役割はサブ課題のマネジメント、PDアドバイザーと多様かつ、戦略Cとの違いの定義が困難。 ■ PDのサポート役を、非公式に所属する組織から当てている場合があった。 ■ 非公式なサポートでは、情報管理面で課題であり、また、対価の支払いもできない。
	多様なマネジメント体制の推進	<ul style="list-style-type: none"> ■ 課題、PDのマネジメントスタイル、研究推進法人等の特徴の違いにより適切なマネジメント体制が異なる。 ■ 研究推進法人の業務負担、専門的人材が不足している可能性を考えるべき。 ■ 課題毎にマネジメントの工夫がなされており、ベストプラクティスの横展開が効果的。 例：外部専門家（例：INPITによる特許アドバイザー）の活用、プロジェクトマネジメントオフィスの設置、産・学出身者の組み合わせ等
	業務負担の軽減	<ul style="list-style-type: none"> ■ 業務負担の軽減のため、アウトソース可能な業務は切り出した予算編成が望ましい。 例：ロジ（会議調整、資料作成、研究実施者への事務連絡・資料確認等）、調査・分析、広報 ■ アウトソースは、機動的な対応が難しいので、外注費と法人が直接雇用するコストのバランスが重要。 ■ プロジェクトマネジメントのDX化のため、事業運営側でウェブ会議システム、ファイル共有システム、スケジュール調整システム（プロジェクト管理ツール）は共通基盤として整備した方が良い。
	研究推進法人の機能の活用	<ul style="list-style-type: none"> ■ 研究推進法人が、国研として研究開発の実施やマネジメントを担う場合、体制上の切り分けを前提にしつつ情報共有の円滑化や法人内のリソース活用等のメリットがある。 ■ 一方、法人内の業務分担、利益相反、SIPでの費用負担に関する対外説明の必要性があるので、ルールの整備・明確化が必要である。

(参考) SIP第2期課題評価WG意見交換会等を踏まえた制度設計に向けた論点整理に関連する主な意見 (2)

検討項目	論点整理	関連する主な意見
関係省庁との連携	関係省庁の役割の明確化、関係省庁の取組の促進	<ul style="list-style-type: none"> ■ SIPにコミットを求めるなど、関係省庁の役割を明確にすべきである。 ■ 関係省庁との連携にあたって省庁経験者の活用等の工夫に加えて、内閣府課題担当の役割が大きい。 ■ PD等から関係省庁に協力依頼をしても、直ちに予算が確保できず、対応が難しいこともある。 ■ SIP終了後の社会実装に向け、普及拡大等で課題が残されるものもある。内閣府・CSTIも協力の上、各省と連携しながら出口を考えていくべき。
社会実装	指標の活用も含む社会実装に向けた戦略の策定	<ul style="list-style-type: none"> ■ SIPでは社会実装が重要視されているが、5年間の事業期間で社会実装するとはどういうことなのか。製品化やサービスの上市まで至らなくても、道筋が付けばよいのか。 ■ 技術として高いレベルを実現できれば社会実装できる面もあるので、技術以外の社会実装に向けた指標が技術開発に取り組む際の言い訳には使われないようにすべき。 ■ TRLでも導入に苦労しているので、TRLを全課題共通として、他の社会実装に向けた指標を補助指標として導入することが望ましい。
	エグジット戦略の策定、アジャイルな見直し	<ul style="list-style-type: none"> ■ SIP終了後の戦略が重要。関係省庁に引継、新会社設立、業界団体に引継ぎ等を整理し、終了後の具体的活動まで落とし込むべき。 ■ 課題の進捗に応じて、社会実装に向けた研究開発テーマを追加することも有効。
評価の仕組み	ピアレビューの仕組みを生かした課題評価の体制	<ul style="list-style-type: none"> ■ 課題評価が重層的で過度な負担が生じていた。目的や粒度に応じて、役割を分けて実施する必要がある。 ■ ピアレビューは専門家が非常に厳格に実施しつつも改善のための助言、ビジネスやユーザーへのつなぎの意義がある。 ■ 社会実装に向けて技術をユーザー視点から事業化可能か等の判断・意見をする機能が必要だった。
	アジャイルかつ安定的な課題運営のための予算配分	<ul style="list-style-type: none"> ■ アジャイルかつ安定的な課題運営のために必要な一定額の予算は、継続配分される仕組みが重要。 ■ 事業開始当初の評価結果に基づく減額措置が大きく、対応に苦慮した。
マッチングファンド	マッチングファンド方式の考え方の明確化	<ul style="list-style-type: none"> ■ マッチングファンド方式が途中から導入されたことに対する混乱が非常に大きかった。 ■ マッチングファンド方式における対象を企業1社では取組が難しいものとする、企業側の支出割合を課題特性により変えるなど、企業からの参加インセンティブを考慮した制度が必要。
広報	SIP成果の積極的な広報	<ul style="list-style-type: none"> ■ SIPの成功事例の積極的な広報が全国的な普及やSIPの求心力向上に重要である。 ■ 得られた成果の普及結果は、研究者に対して、フィードバックすることで次の取組が生まれるように、好循環のループを生み出すことが必要。